

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の2第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成29年5月19日

【事業年度】 第39期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

【会社名】 五洋インテックス株式会社

【英訳名】 GOYO INTEX CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大 脇 功 嗣

【本店の所在の場所】 愛知県小牧市小木五丁目411番地

【電話番号】 0568(76)1050

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 小 林 光 博

【最寄りの連絡場所】 愛知県小牧市小木五丁目411番地

【電話番号】 0568(76)1050

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 小 林 光 博

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成28年6月30日に提出いたしました第39期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）有価証券報告書におきまして、平成26年4月7日提出の有価証券届出書（新株予約権付社債及び新株予約権証券）に記載した「手取金の使途」について平成27年4月及び平成28年1月に変更が生じておりましたが、当該変更に関する記載を行っていなかったことから。かかる点について訂正するため、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(5) 発行済株式総数、資本金等の推移

3 【訂正箇所】

訂正箇所は\_\_を付して表示しております。

第一部 【企業情報】

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

(訂正前)

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年9月12日(注)1	1,500	7,574	44,250	781,657	44,250	94,953
平成24年4月1日～平成25年3月31日(注)2	3,140	10,714	92,391	874,048	92,391	187,344
平成25年4月1日～平成26年3月31日(注)4	1,871	12,585	58,539	932,588	58,539	245,884
平成26年4月1日～平成27年3月31日(注)5	1,122	13,708	61,031	993,620	61,031	306,916
平成27年4月1日～平成28年3月31日(注)6	1,694	15,403	99,283	1,092,903	99,283	406,199

(注) 1 ～ (注) 7 (省略)

(訂正後)

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年9月12日(注)1	1,500	7,574	44,250	781,657	44,250	94,953
平成24年4月1日～平成25年3月31日(注)2	3,140	10,714	92,391	874,048	92,391	187,344
平成25年4月1日～平成26年3月31日(注)4	1,871	12,585	58,539	932,588	58,539	245,884
平成26年4月1日～平成27年3月31日(注)5	1,122	13,708	61,031	993,620	61,031	306,916
平成27年4月1日～平成28年3月31日(注)6	1,694	15,403	99,283	1,092,903	99,283	406,199

(注) 1 ～ (注) 7 (省略)

- 8 第2回転換社債型新株予約権付社債及び第2回新株予約権の行使による手取金の使途として、平成26年4月の発行時において、国内ベッドリネン事業として61百万円(支出予定時期平成26年5月～平成28年4月)、中国カーテン事業として172百万円(支出予定時期平成26年5月～平成28年4月)を予定しておりました。これは、平成26年4月7日に業務提携を締結しましたCasablanca Group Limited(以下、カサブランカ社という。)と、カサブランカ社のベッドリネン商品の国内販売(国内ベッドリネン事業)及び中国、香港市場での当社カーテンの販売(中国カーテン事業)を実施しましたが、国内ベッドリネン事業は5百万円(支出時期平成26年11月～平成27年4月)、中国カーテン事業は7百万円(支出時期平成26年7月～平成27年3月)の支出にとどまることから事業を縮小することにいたしました。これは、ベッドリネン商品による国内の販路拡大が見込めないこと、中国における日本製高級カーテンの流通が当初の見込みほど多くないことにより、平成27年4月に判断いたしました。
- そこで、平成26年4月の発行時において、手取金の使途の予定はありませんでしたが、平成27年4月に売上高の見込める環境関連(太陽光パネル等)の仕入及び販売費用70百万円(支出時期平成27年5月～平成28年3月)に手取金の使途を変更いたしました。
- その後、平成28年1月に太陽光パネル等の市場が急激に冷え込んだことで先行きの見通しがたたなくなり、また、会社の業績が下降したことから、平成26年4月の発行時において手取金の使途の予定はありませんでしたが、会社の資金繰りを考慮のうえ、平成28年1月に会社の運転資金(商品の仕入代金、従業員の給与等)136百万円(支出予定時期平成28年1月～平成29年3月)に手取金の使途を変更いたしました。
- インハウス見本帳改訂に関しましては、平成26年4月の発行時において手取金の使途は80百万円(支出予定時期平成27年5月～平成28年4月)でしたが、予定より仕入代金が発生したことにより85百万円(支出予定時期平成27年5月～平成29年3月)に増加、また、上記事業の合計で10百万円は自己資金を予定しておりましたが、会社業績の下降に伴い自己資金は0百万円であります。